



発刊にあたって

我々運輸安全委員会は、適確な事故調査により事故及びその被害の原因究明を徹底して行い、勧告や意見の発出、事実情報の提供などの情報発信を通じて必要な施策又は措置の実施を求めることにより、運輸の安全に対する社会の認識を深めつつ事故の防止及び被害の軽減に寄与し、運輸の安全性を向上させ、人々の生命と暮らしを守ることを使命としております。国民にとって真に必要とされる事故調査を実現するため、これまで組織一丸となって「適確な事故調査の実施」、「適時適切な情報発信」、「被害者への配慮」、「組織基盤の充実」という課題に取り組んで参りました。

一方、近年、社会的に関心の高い事故等が発生していることを踏まえ、運輸安全委員会としては事故等調査の充実・高度化や、事故等調査の成果の活用推進に取り組むとともに、国際連携・国際協力も進めて参ります。例えば、平成26年4月には、鉄道モードについて調査機能を拡充したところであります。また社会全体の運輸の安全度を高めるため「船舶事故ハザードマップ（日本語版・英語版）」の公開や、「運輸安全委員会ダイジェスト」、「地方版分析集」を発行しておりますが、このうち「船舶事故ハザードマップ」については、事故防止に向けた諸外国へのきめ細やかな情報発信という観点から、平成26年4月にグローバル版を公開しております。

今後とも、当委員会が担うべき社会的使命に鑑み、運輸の安全性向上のために更なる活動を積極的に展開して参ります。

本誌「運輸安全委員会年報2014」では、航空・鉄道・船舶の各モードにおける平成25年中に公表した調査報告書の概要や平成25年中に発生した事故等の概要を、統計資料を交えて報告するとともに、特集として「事故調査の成果活用による運輸の安全性向上」の紹介や、事故調査官によるコラムを掲載しております。本誌を通じて、読者の皆様に当委員会の活動状況についてご理解いただければ幸いです。

今後とも、運輸安全委員会へのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年6月 運輸安全委員会

委員長 後藤昇弘